

決算の概要

平成14年度の決算は、一般会計で実質収支額429,160千円の黒字となり、特別会計では、老人保健医療事業費が昨年に引き続き赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりである。

平成14年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)	13年度実質 収支額(f)	増減 (g) = (e) - (f)
	一般会計	72,965,002	71,284,094	1,680,908	1,251,748	429,160	355,058	74,102
特別会計	国民健康保険事業	13,496,091	13,483,838	12,253	0	12,253	221,723	209,470
	国民健康保険診療施設費	118,502	118,502	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	61,437	45,161	16,276	0	16,276	16,567	291
	交通災害共済事業費	37,343	37,343	0	0	0	0	0
	公共下水道事業費	7,547,494	7,303,123	244,371	49,450	194,921	0	194,921
	老人保健医療事業費	16,386,931	16,877,972	491,041	0	491,041	190,360	300,681
	介護保険事業費	7,141,053	7,124,263	16,790	0	16,790	63,029	46,239
	公共用地先行取得事業費	469,001	469,001	0	0	0	0	0
	特別会計合計	45,257,852	45,459,203	201,351	49,450	250,801	110,959	361,760
一般・特別会計合計		118,222,854	116,743,297	1,479,557	1,301,198	178,359	466,017	287,658

一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

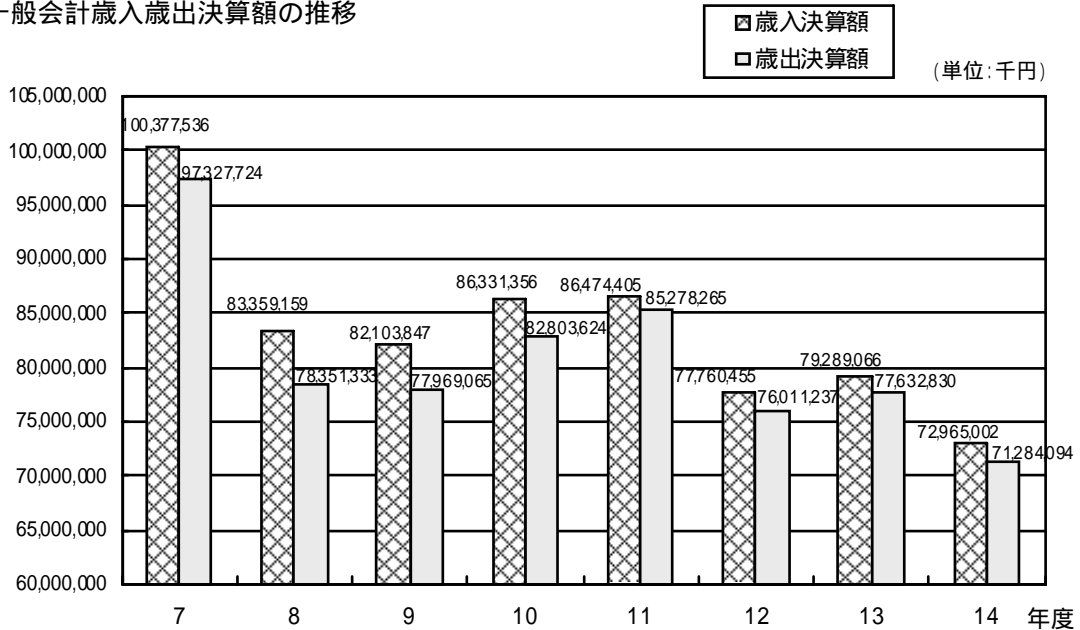
平成14年度決算規模は、歳入で729億6,500万2千円、歳出で712億8,409万4千円となり、前年度と比べ歳入が8.0%、歳出が8.2%とそれぞれ大幅な減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、16億8,090万8千円で、さらに繰越財源を差し引いた実質収支額は、4億2,916万円となり、前年度と比べると7,410万2千円の増となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき 財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成14年度	72,965,002	71,284,094	1,680,908	1,251,748	429,160
平成13年度	79,289,066	77,632,830	1,656,236	1,301,178	355,058
増減額	6,324,064	6,348,736	24,672	49,430	74,102
増減率(%)	8.0	8.2	1.5	3.8	20.9

一般会計歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算の状況

(1) 総括

市税収入が長引く景気低迷の影響による給与所得や企業収益が減となったことに伴う個人市民税・法人市民税の減により前年度比で2.2%の減、利子割交付金も前年度比で70.0%の大幅な減となったことや、国民年金事務の国への移管に伴い諸収入も前年度比で53.7%の大幅な減となり、歳入総額では前年度比で8.0%の減となった。一方、歳入総額の落ち込みに対応するため本年度も基金の取り崩しを余儀なくされ、繰入金が前年度比で6.4%の増となった。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H14決算額 (a)	構成比 %	H13決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	37,011,579	50.7	37,826,208	47.7	814,629	2.2
2	地方譲与税	465,028	0.6	484,011	0.6	18,983	3.9
3	利子割交付金	562,685	0.8	1,878,095	2.4	1,315,410	70.0
4	地方消費税交付金	1,326,248	1.8	1,505,441	1.9	179,193	11.9
5	ゴルフ場利用税交付金	297,530	0.4	314,551	0.4	17,021	5.4
6	特別地方消費税交付金	0	0.0	112	0.0	112	100.0
7	自動車取得税交付金	304,897	0.4	368,957	0.5	64,060	17.4
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0
9	地方特例交付金	1,612,867	2.2	1,643,436	2.1	30,569	1.9
10	地方交付税	3,610,862	4.9	3,265,646	4.1	345,216	10.6
11	交通安全対策特別交付金	36,392	0.0	35,634	0.0	758	2.1
12	分担金及び負担金	683,555	0.9	640,774	0.8	42,781	6.7
13	使用料及び手数料	1,937,714	2.7	1,910,634	2.4	27,080	1.4
14	国庫支出金	5,924,629	8.2	6,303,129	7.9	378,500	6.0
15	県支出金	2,571,552	3.5	2,763,184	3.5	191,632	6.9
16	財産収入	239,426	0.3	388,577	0.5	149,151	38.4
17	寄付金	839,900	1.2	1,033,032	1.3	193,132	18.7
18	繰入金	3,997,204	5.5	3,756,784	4.7	240,420	6.4
19	繰越金	1,656,236	2.3	1,749,218	2.2	92,982	5.3
20	諸収入	2,820,677	3.9	6,088,423	7.7	3,267,746	53.7
21	市債	7,040,901	9.6	7,308,100	9.2	267,199	3.7
合計		72,965,002	100	79,289,066	100	6,324,064	8.0

< 地方特例交付金 >

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本の見直し等が行われるまでの間交付される。

(2) 財源の性質別分類

市税や諸収入が前年度より減となったため、自主財源が前年度比で7.9%の減となった。また、依存財源も利子割交付金の大幅な減などにより、前年度比で8.2%の減となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

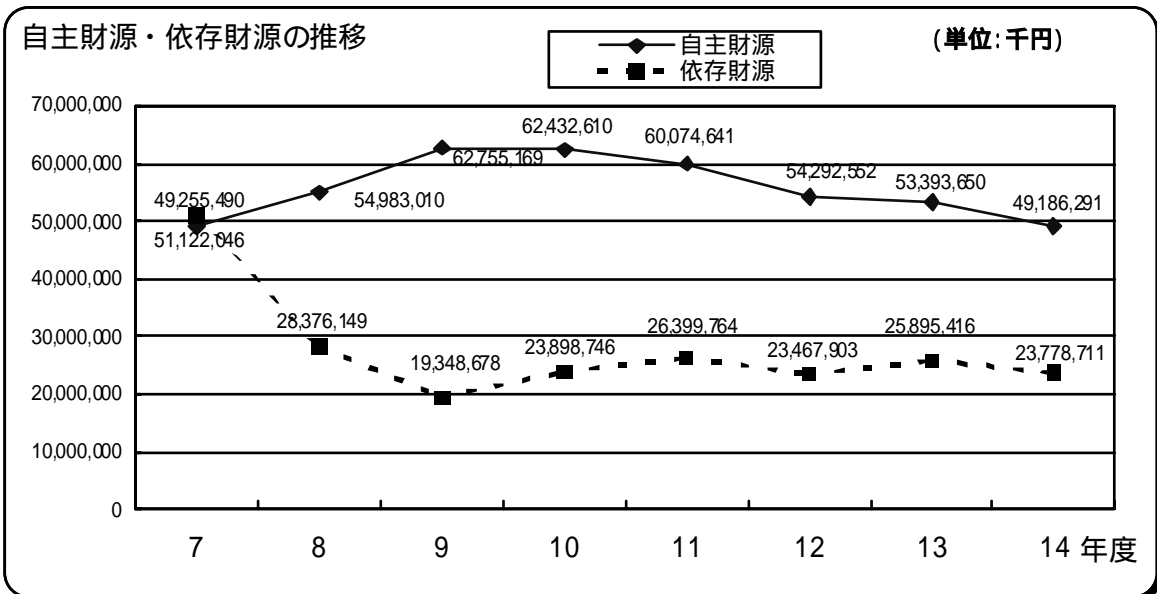
科目	区分	H14決算額		H13決算額		増減額 (a) - (b)	増減率 %
		(a)	%	(b)	%		
自主財源	市税	37,011,579	50.7	37,826,208	47.7	814,629	2.2
	分担金及び負担金	683,555	0.9	640,774	0.8	42,781	6.7
	使用料及び手数料	1,937,714	2.7	1,910,634	2.4	27,080	1.4
	財産収入	239,426	0.3	388,577	0.5	149,151	38.4
	寄付金	839,900	1.2	1,033,032	1.3	193,132	18.7
	繰入金	3,997,204	5.5	3,756,784	4.7	240,420	6.4
	繰越金	1,656,236	2.3	1,749,218	2.2	92,982	5.3
	諸収入	2,820,677	3.9	6,088,423	7.7	3,267,746	53.7
	自主財源 小計	49,186,291	67.4	53,393,650	67.3	4,207,359	7.9
	依存財源	地方譲与税	465,028	0.6	484,011	0.6	18,983
利子割交付金		562,685	0.8	1,878,095	2.4	1,315,410	70.0
地方消費税交付金		1,326,248	1.8	1,505,441	1.9	179,193	11.9
ゴルフ場利用税交付金		297,530	0.4	314,551	0.4	17,021	5.4
特別地方消費税交付金		0	0.0	112	0.0	112	100.0
自動車取得税交付金		304,897	0.4	368,957	0.5	64,060	17.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金		25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0
地方特例交付金		1,612,867	2.2	1,643,436	2.1	30,569	1.9
地方交付税		3,610,862	4.9	3,265,646	4.1	345,216	10.6
交通安全対策特別交付金		36,392	0.0	35,634	0.0	758	2.1
国庫支出金		5,924,629	8.2	6,303,129	7.9	378,500	6.0
県支出金		2,571,552	3.5	2,763,184	3.5	191,632	6.9
市債		7,040,901	9.6	7,308,100	9.2	267,199	3.7
依存財源 小計		23,778,711	32.6	25,895,416	32.6	2,116,705	8.2
合計	72,965,002	100	79,289,066	100	6,324,064	8.0	

< 自主財源 >

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されている。

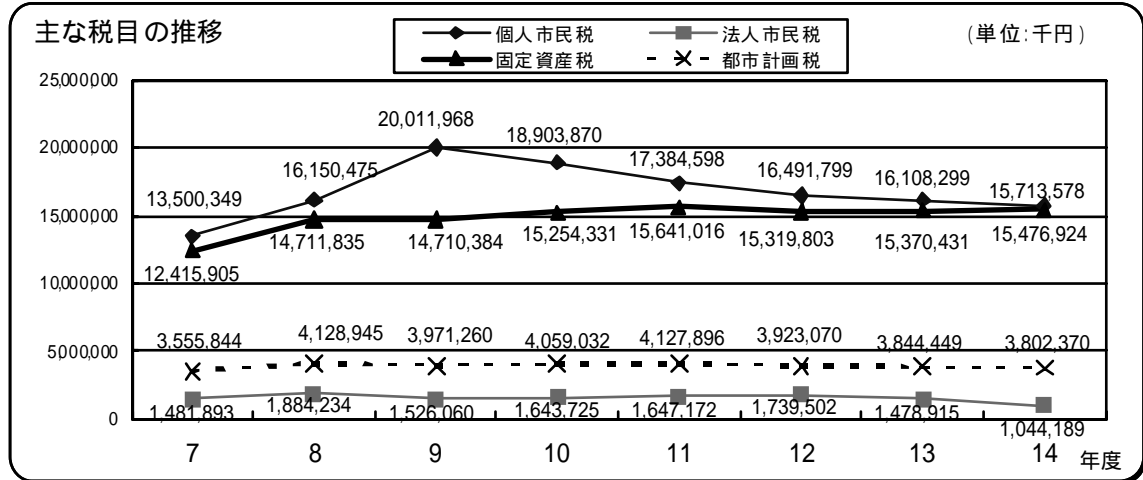
< 依存財源 >

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(3) 市税の状況

景気低迷と、減税の影響から市民税で前年度と比較して個人は2.5%の減、法人は29.4%の大幅な減となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額が、前年度と比較して約15億円の減となったこと、基準財政需要額の振替として臨時財政対策債を16億8千万円発行しており、その結果、基準財政需要額でも約10億4千万円の減となったことから、普通交付税は、4億6,219万8千円、率にして31.1%の大幅な増となった。

(単位:千円)

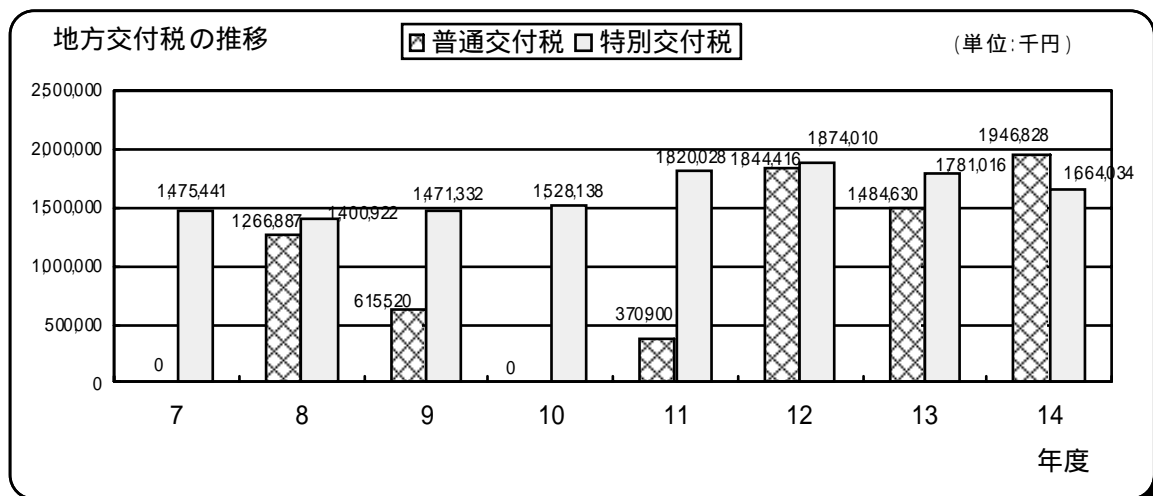
区分	H14決算額 (a)	構成比 %	H13決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
普通交付税	1,946,828	53.9	1,484,630	45.5	462,198	31.1
特別交付税	1,664,034	46.1	1,781,016	54.5	116,982	6.6
合計	3,610,862	100	3,265,646	100	345,216	10.6

<普通交付税とは>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税とは>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。

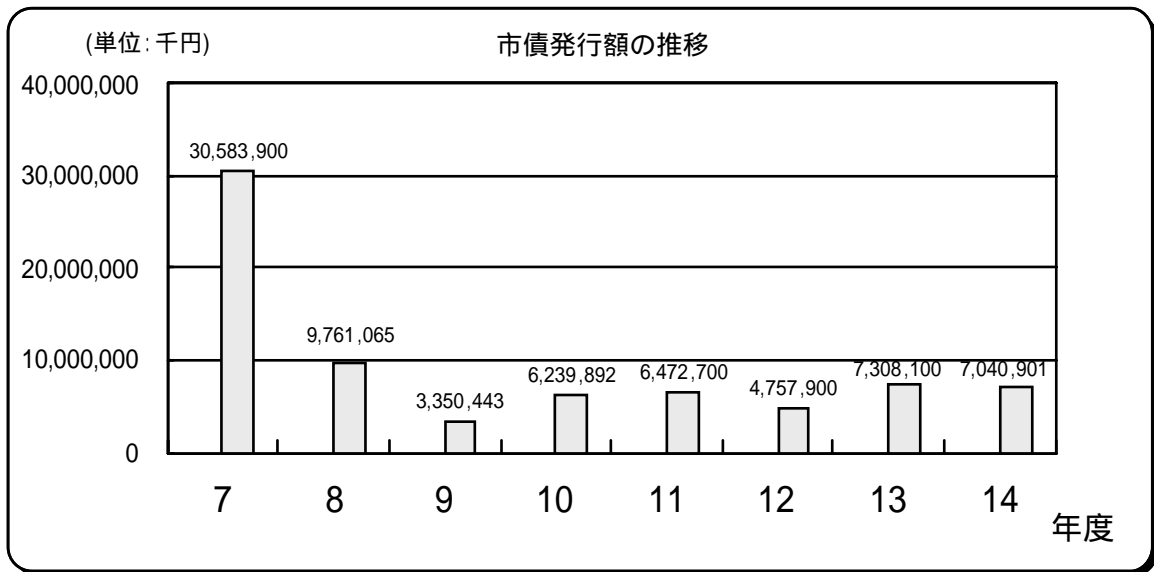


(5) 市債の状況

臨時財政対策債が大幅な増となったものの、全体では前年度比で3.7%の小幅な減となった。

(単位:千円)

区 分	H14決算額 (a)	構成比 %	H13決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	7,040,901	9.6	7,308,100	9.2	267,199	3.7
うち減税補てん債	565,400	0.8	583,800	0.7	18,400	3.2
うち臨時財政対策債	1,680,600	2.3	804,900	1.0	875,700	108.8



3 歳出決算の状況

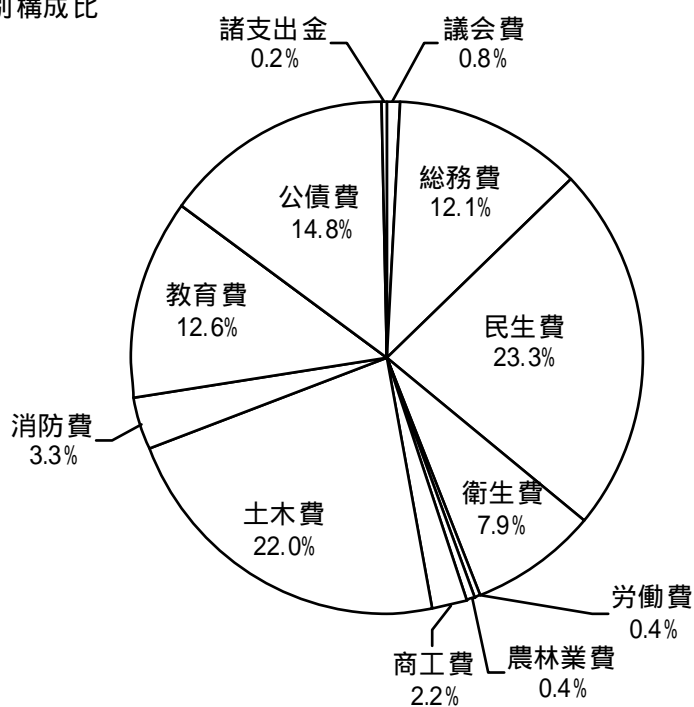
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して、63億4,873万6千円、率にして8.2%の大幅な減となった。その主な要因としては、民生費の国民年金事業の減、商工費の中小企業振興資金融資幹旋預託金や温泉利用施設建設事業の減、土木費の荒神川都市基盤河川改修事業や中筋山本線整備事業の減、教育費の宝塚第一小学校校舎等改築事業等の減によるものである。

(単位:千円)

区 分	H14決算額 (a)	構成比 %	H13決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	543,266	0.8	550,745	0.7	7,479	1.4
総務費	8,659,499	12.1	7,690,344	9.9	969,155	12.6
民生費	16,597,270	23.3	19,155,687	24.7	2,558,417	13.4
衛生費	5,662,004	7.9	5,641,716	7.3	20,288	0.4
労働費	263,321	0.4	279,269	0.4	15,948	5.7
農林業費	260,359	0.4	340,984	0.4	80,625	23.6
商工費	1,597,863	2.2	3,518,563	4.5	1,920,700	54.6
土木費	15,672,278	22.0	16,890,451	21.8	1,218,173	7.2
消防費	2,353,337	3.3	2,468,849	3.2	115,512	4.7
教育費	8,987,203	12.6	10,173,629	13.1	1,186,426	11.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,528,019	14.8	10,807,126	13.9	279,107	2.6
諸支出金	159,675	0.2	115,467	0.1	44,208	38.3
合 計	71,284,094	100	77,632,830	100	6,348,736	8.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

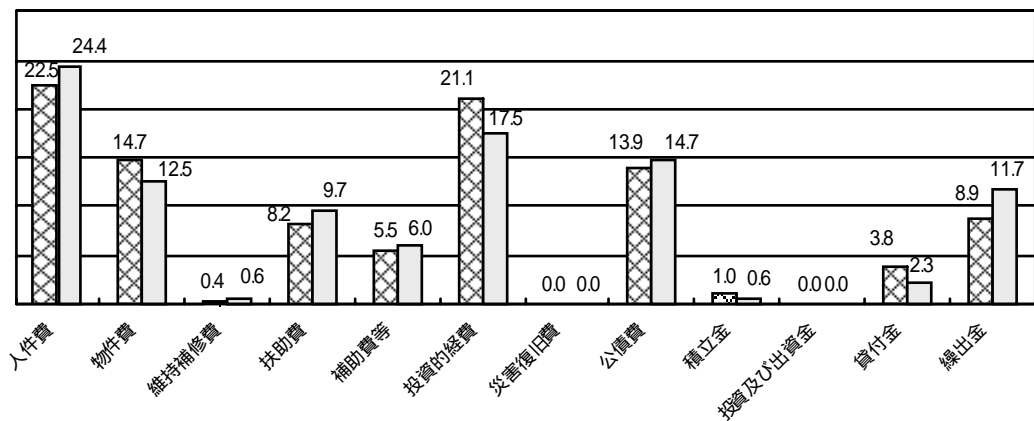
人件費が時間外勤務手当及び期末勤勉手当の減、扶助費は児童手当事業の増、物件費はアルバイト賃金及び緊急雇用対策事業の増、積立金は松本・土井アイリン国際交流基金積立金及び財政調整基金積立金の減、投資的経費は宝塚第一小学校校舎等改築事業、荒神川都市基盤河川改修事業、仁川駅前地区市街地再開発事業等による減、公債費は災害援護資金貸付金償還金が減となったことにより減となった。

(単位:千円)

区 分	H14決算額 (a)	構成比 %	H13決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	17,376,343	24.4	17,478,589	22.5	102,246	0.6
物件費	8,944,032	12.5	11,406,621	14.7	2,462,589	21.6
維持補修費	409,359	0.6	336,606	0.4	72,753	21.6
扶助費	6,921,123	9.7	6,373,112	8.2	548,011	8.6
補助費等	4,262,834	6.0	4,244,012	5.5	18,822	0.4
投資的経費	12,493,520	17.5	16,403,903	21.1	3,910,383	23.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,526,053	14.7	10,804,847	13.9	278,794	2.6
積立金	404,293	0.6	734,593	1.0	330,300	45.0
投資及び出資金	374	0.0	15,000	0.0	14,626	97.5
貸付金	1,632,756	2.3	2,909,927	3.8	1,277,171	43.9
繰出金	8,313,407	11.7	6,925,620	8.9	1,387,787	20.0
合 計	71,284,094	100	77,632,830	100	6,348,736	8.2

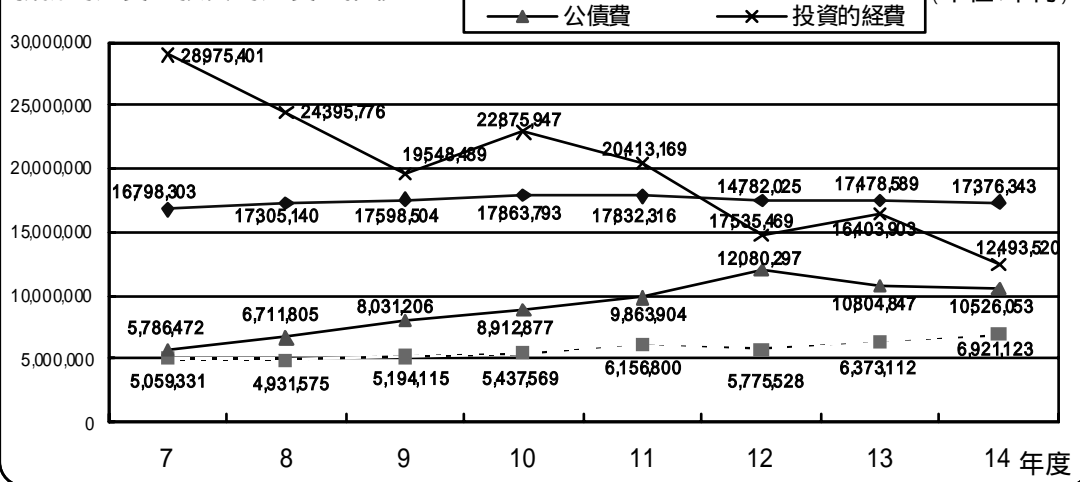
性質別経費の構成比

■ 13年度構成比 □ 14年度構成比



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況

物件等の購入等に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	13年度以前の 支出額	14年度支出額	15年度以降の 支出予定額
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～H36	138,878	109,926	3,600,595
道路新設改良事業	632,000	H13～H17	205,221	43,150	0
荒地西山線整備事業(小木工区)	600,000	H13～H15	119,216	0	98,889
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～H38	0	27,073	1,668,104
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～H16	0	2,289,643	3,817,357
道路新設改良事業	654,200	H14～H18	0	33,264	127,427
荒地西山線整備事業(小木工区)	450,000	H15～H16	0	0	221,499
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～H39	0	0	120,919
教職員住宅建設 西谷	275,406	H5～H25	101,661	12,004	126,932
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～H51	0	0	1,575,375
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	38,297	2,668	13,335
宝塚さくら保育園	390,020	H5～H24	212,733	5,576	60,800
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～H25	49,183	6,200	61,608
パラホーム保育所建設資金	367,555	H8～H27	109,303	16,447	87,814
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～H27	133,436	23,123	273,796
あひる保育園増改築資金	278,405	H9～H28	94,810	17,876	141,331
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～H30	140,561	49,552	572,937
いきいき宝夢建設資金	170,000	H11～H30	32,494	10,847	126,659
愛和苑建設等資金	559,972	H12～H31	40,280	26,614	399,932
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～H31	11,563	6,361	107,761
(仮称)御殿山児童館建設資金	50,353	H15～H34	0	0	50,353
(仮称)御殿山保育園建設資金	81,877	H15～H34	0	0	81,877
宝塚駅前駐車場用地借り上げ料	1,717,916	H8～H57	217,748	37,315	1,462,853
ひらい人権文化センター(空調機更新)	10,828	H15～H19	0	0	6,930
スポーツセンター(中央監視システム更新)	40,500	H15～H19	0	0	28,552

製造、工事請負に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	13年度以前の 支出額	14年度支出額	15年度以降の 支出予定額
ベガ・ホール 中央図書館(空調機更新)	344,000	H15	0	0	310,800

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	13年度以前の 支出額	14年度支出額	15年度以降の 支出予定額
兵庫県信用保証協会	345,000	H6～H25	96,483	11,970	0
阪神福祉事業団	348,518	S58～H33	0	0	0
宝塚市土地開発公社	23,000,000	H14事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0
のじぎく債	9,500,000	H14～H20	0	0	0
宝塚市都市整備公社	3,340,000	H14年度から当該借入金の返済完了まで	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	13年度以前の 支出額	14年度支出額	15年度以降の 支出予定額
市議会議員選挙事業(ポスター掲示場設置等委託)	39,000	H15	0	0	39,000
地籍調査事業(湯本町地区)	20,533	H15	0	0	20,533
『市制50年史』編纂事業	20,000	H15～H16	0	0	18,365
県議会議員選挙事業(ポスター掲示場設置等委託)	8,400	H15	0	0	8,400
市長選挙事業(ポスター掲示場設置等委託)	6,000	H15	0	0	6,000

5 繰越事業について

15年度への繰越事業

(単位 千円)

区分	事業名	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
繰 越 明 許 費	道路新設改良事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	507,408	488,430	0	905	0	0	0	487,525
	阪急逆瀬川駅エレベーター設置事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	80,584	80,473	0	21,430	0	0	0	59,043
	荒神川都市基盤河川改修事業	8. 土木費	3. 河川費	333,600	333,600	0	111,200	111,200	111,200	0	0
	荒地西山線整備事業(小林工区)	8. 土木費	4. 都市計画費	695,500	695,500	0	347,750	0	195,000	0	152,750
	中筋山本線整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	89,991	89,991	30	28,230	0	28,200	0	33,531
	鹿塩1丁目公園整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	74,630	74,618	0	26,000	0	48,400	0	218
	防災公園整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	152,070	152,070	70	0	0	152,000	0	0
	河川堤防等アメニティゾーン整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	27,120	27,120	0	0	0	20,200	0	6,920
	小林土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	13,730	7,306	0	0	0	0	0	7,306
	中筋J R南土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	41,500	10,277	0	0	0	0	0	10,277
	密集住宅市街地整備促進事業	8. 土木費	4. 都市計画費	343,309	313,015	0	137,000	0	137,000	0	39,015
	住宅地関連公共施設等総合整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	80,222	79,743	0	35,000	0	35,000	0	9,743
	仁川駅前地区市街地再開発事業	8. 土木費	4. 都市計画費	17,452	17,451	39	4,239	0	4,200	0	8,973
	市営住宅建替事業	8. 土木費	5. 住宅費	673,757	673,255	326,300	331,785	0	0	0	15,170
	仁川幼稚園園舎改築事業	10. 教育費	5. 幼稚園費	162,427	162,426	0	45,012	0	100,400	0	17,014
幼稚園施設整備事業	10. 教育費	5. 幼稚園費	8,500	8,500	0	0	0	0	0	8,500	
事 故 繰 越	介護老人保健施設改修事業	3. 民生費	2. 老人福祉費	1,050	1,050	0	0	0	0	0	1,050
	地積調査事業	8. 土木費	1. 土木管理費	17,325	17,325	17325	0	0	0	0	0
	中筋山本線整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	142,140	47,297	0	23648	0	0	0	23,649
	仁川小学校校舎等改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	27,300	27,300	0	0	0	0	0	27,300
合 計				3,489,615	3,306,747	343,764	1,112,199	111,200	831,600	0	907,984

<明許繰越>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出がおわらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考)市税負担額と本人負担額

平成14年度決算における市民1人(1世帯)当たりの市税負担額は170,215円、一方、市民1人当たりの行政経費は327,833円となっています。

対象者1人(1世帯)当りの年間市税負担額と本人負担額

(単位:円)

区分	経費		対象者1人当り		対象者1世帯当り	
	市税負担額	対象者の本人負担額	市税負担額	対象者の本人負担額	市税負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費	1,135,198	保護者負担額 310,811				
身障医療費	85,100					
老人医療費	46,458					
乳幼児医療費	17,855					
母子医療費	23,265					
ごみ収集処理費	10,308	収集処理手数料 928	26,786	収集処理手数料 2,411		
し尿収集処理費	55,686	収集手数料 4,082	166,189	収集手数料 12,181		
養護学校費	4,705,250					
小学校費	98,864					
中学校費	136,621					
幼稚園費	353,108	保護者負担額 4歳児 92,562 5歳児 87,751				
保健給食費	給食 66,227 保健 5,815					

・平成15年3月末推計人口217,440人、世帯数83,677世帯
 ・各々の経費については、普通建設事業費を除く。
 ・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

都市計画税充当事業決算概要

(単位:千円)

事業名	平成14年度決算額 財源内訳				
	事業費	国県支出金	地方債	その他	都市計画税充当一般財源
街路整備	269,415	48,122	45,670	29,291	146,332
下水道	755,853	77,300	593,100	41,487	43,966
公園事業	1,833,039	0	1,824,930	7,561	548
区画整理	1,154,227	370,000	410,000	22,112	352,115
対象事業公債費	5,014,842	0	0	1,022,199	3,992,643
合計	9,027,376	495,422	2,873,700	1,122,650	4,535,604

平成14年度都市計画税収入額は3,802,370千円。一般財源4,535,604千円に対する充当率は83.8%。

入湯税充当概要

(単位:千円)

事業名	平成14年度決算額 財源内訳				
	事業費	国県支出金	地方債	その他	入湯税充当一般財源
環境衛生施設の整備	94,690	12,117	40,201	3,829	38,543
鉱泉源の保護管理施設の整備	12,420	0	0	0	12,420
消防施設等の整備	74,347	24,017	29,600	0	20,730
観光の振興	44,665	0	0	0	44,665
合計	226,122	36,134	69,801	3,829	116,358

平成14年度入湯税収入額は39,788千円。一般財源116,358千円に対する充当率は34.2%。

普通会計決算の状況

1 財政分析

14年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

< 普通会計とは >

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、4.3ポイントの悪化となった。悪化の内容は、市税や利子割交付金の減により経常一般財源が前年度より減となる一方、物件費などの伸びにより経常経費が増となったことによるものである。

< 経常収支比率 >

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	14年度決算額 (A)	構成比 %	13年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	33,209,210	78.2	33,981,760	78.1	772,550	2.3
地方譲与税	465,028	1.1	484,011	1.1	18,983	3.9
利子割交付金	562,685	1.3	1,878,095	4.3	1,315,410	70.0
地方消費税交付金	1,326,248	3.1	1,505,441	3.5	179,193	11.9
ゴルフ場利用税交付金	297,531	0.7	314,551	0.7	17,020	5.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	112	0.0	112	100.0
自動車取得税交付金	304,897	0.7	368,957	0.8	64,060	17.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.1	25,120	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,612,867	3.8	1,643,436	3.8	30,569	1.9
地方交付税	1,946,828	4.6	1,484,630	3.4	462,198	31.1
交通安全対策特別交付金	36,392	0.1	35,634	0.1	758	2.1
使用料	317,166	0.7	315,150	0.7	2,016	0.6
財産収入	104,586	0.2	105,932	0.2	1,346	1.3
諸収入	104	0.0	2,297	0.0	2,193	95.5
小 計	40,208,662	94.6	42,145,126	96.8	1,936,464	4.6
減税補てん債	565,400	1.3	583,800	1.3	18,400	3.2
臨時財政対策債	1,680,600	4.0	804,900	1.9	875,700	108.8
合 計	42,454,662	100	43,533,826	100	1,079,164	2.5

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

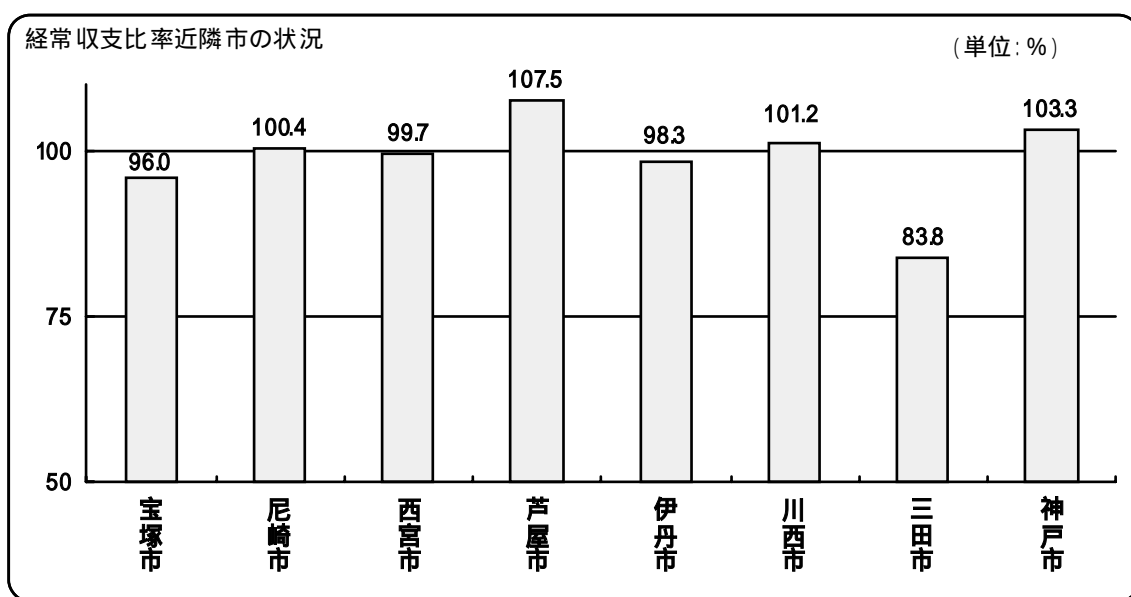
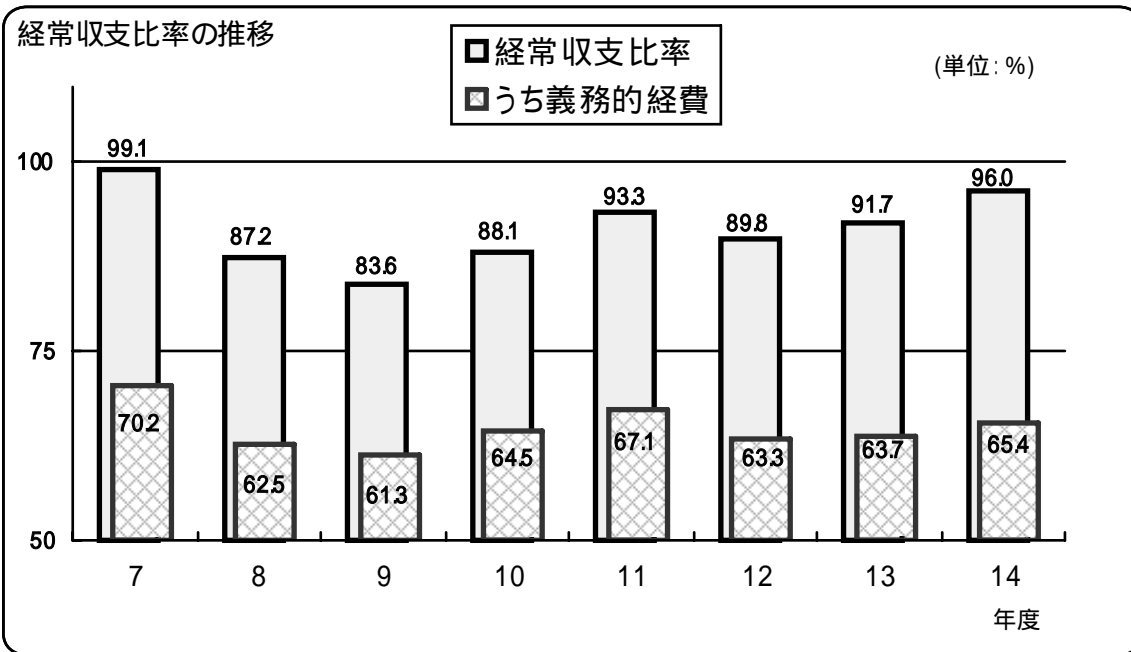
区 分	14年度決算額 (A)	構成比 %	13年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	15,803,019	38.8	15,809,411	39.6	6,392	0.0
物件費	6,107,279	15.0	5,755,101	14.4	352,178	6.1
維持補修費	362,427	0.9	280,594	0.7	81,833	29.2
扶助費	2,681,101	6.6	2,645,675	6.6	35,426	1.3
補助費等	3,200,536	7.8	3,048,773	7.7	151,763	5.0
公債費	9,289,555	22.8	9,270,786	23.2	18,769	0.2
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	3,291,797	8.1	3,095,186	7.8	196,611	6.4
合 計	40,735,714	100	39,905,526	100	830,188	2.1

経常収支比率

(単位:%)

	平成7年度 比率	平成8年度 比率	平成9年度 比率	平成10年 度比率	平成11年 度比率	平成12年 度比率	平成13年 度比率	平成14年 度比率
経常収支比率	99.1	87.2	83.6	88.1	93.3	89.8	91.7	96.0
	91.9	82.7	81.6	85.1	92.2	88.6	94.7	101.3

下段の数値は、平成7.8.10.11.12年度は減税補てん債を、平成9年度は臨時税収補てん債を含んだ場合の数値、平成13.14年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。さらに、人件費、扶助費、公債費のように義務的性質の強い経費にそれぞれどの程度一般財源があてられているかを見ることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。



(2) 公債費比率、起債許可制限比率

公債費に充当した経常一般財源は、平成7年度に発行した震災関連の市債の元金償還本格化により前年度と比べ微増した。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

< 公債費比率 >

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

< 起債許可制限比率 >

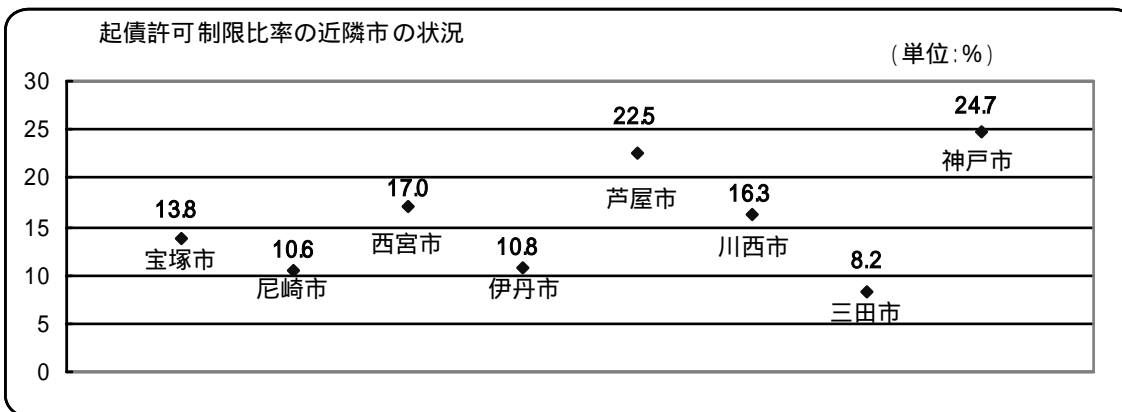
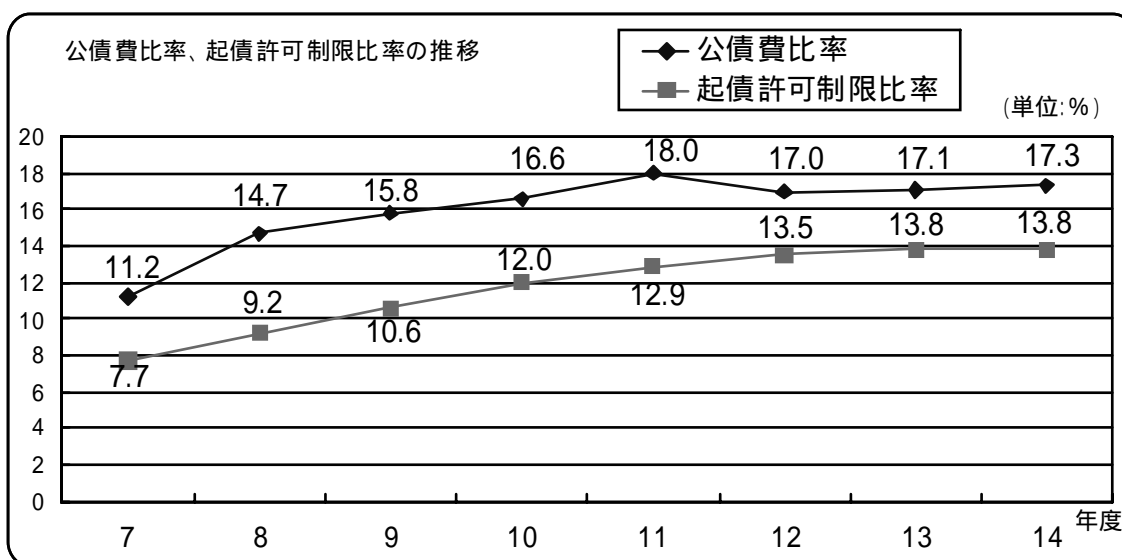
市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

< 標準財政規模 >

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位:%)

年 度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公債費比率	11.2	14.7	15.8	16.6	18.0	17.0	17.1	17.3
起債許可制限比率	7.7	9.2	10.6	12.0	12.9	13.5	13.8	13.8



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は4万1千4百円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が56.7%、3%超6%以下が38.3%、6%超が5.0%となっている。

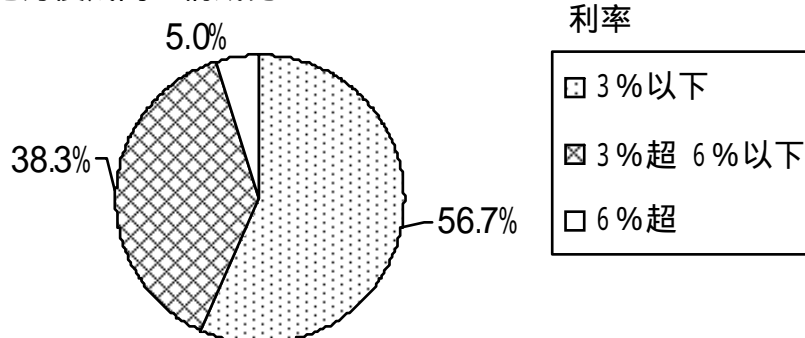
借入先では、財務省が51.3%、郵政省が19.3%、市中銀行は18.2%となっている。

平成14年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

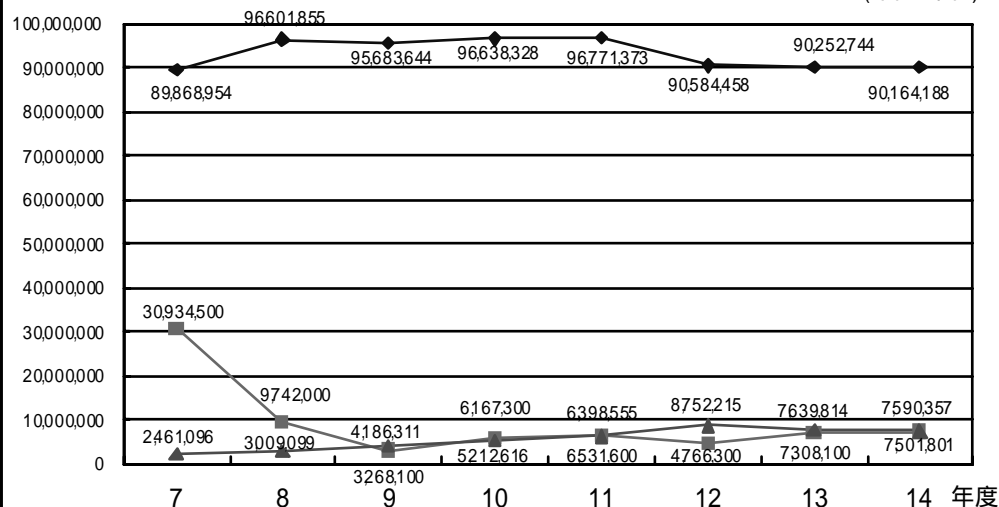
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	27,176,819	53.2	16,395,849	47.4	2,708,316	60.1	46,280,984
郵政省	11,795,284	23.1	3,833,841	11.1	1,778,175	39.5	17,407,300
公営企業金融公庫	1,088,602	2.1	5,175,632	15.0	17,620	0.4	6,281,854
市中銀行	7,481,309	14.6	8,917,192	25.8			16,398,501
保険会社	110,000	0.2	56,800	0.2			166,800
職員共済組合等	928,318	1.8	178,775	0.5			1,107,093
その他	2,521,656	4.9					2,521,656
市債残高合計	51,101,988	100	34,558,089	100	4,504,111	100	90,164,188

利率別地方債残高の構成比



地方債残高の推移

—●— 地方債残高 —■— 発行額 —▲— 元金償還額 (単位:千円)



(2) 基金の状況

市税が減税・景気低迷等の影響から4年連続で減少しており、基金取り崩しによる苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

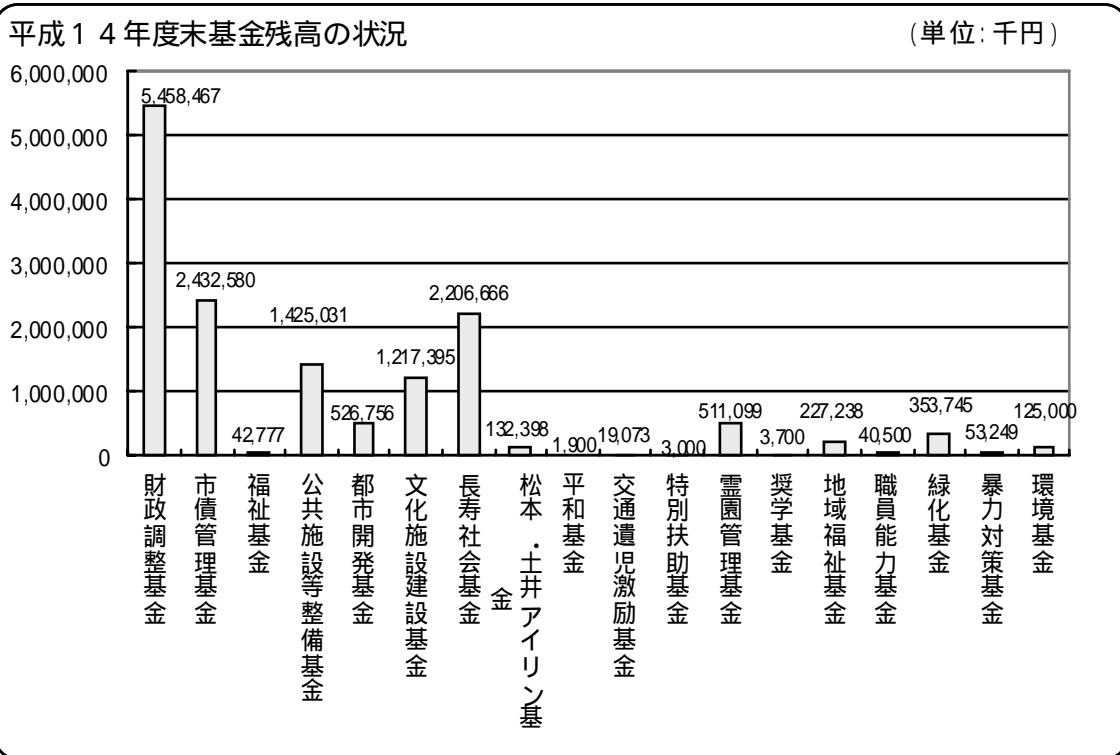
平成14年度末基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	14年度末 残高 (A)	構成比 %	13年度末 残高	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,458,467	36.9	5,677,425	31.0	218,958	3.9	取崩し型
市債管理基金	2,432,580	16.5	3,231,054	17.6	798,474	24.7	取崩し型
福祉基金	42,777	0.3	42,776	0.2	1	0.0	取崩し型
公共施設等整備基金	1,425,031	9.6	3,659,831	20.0	2,234,800	61.1	取崩し型
都市開発基金	526,756	3.6	636,248	3.5	109,492	17.2	取崩し型
文化施設建設基金	1,217,395	8.2	1,214,697	6.6	2,698	0.2	取崩し型
長寿社会基金	2,206,666	14.9	2,406,365	13.1	199,699	8.3	取崩し型
松本・土井アイリン基金	132,398	1.0	134,000	0.7	1,602	1.2	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,900	0.0	0	0.0	果実運用型
交通遺児激励基金	19,073	0.1	18,773	0.1	300	1.6	果実運用型
特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	511,099	3.5	500,919	2.7	10,180	2.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
地域福祉基金	227,238	1.6	226,803	1.2	435	0.2	果実運用型
職員能力基金	40,500	0.3	40,500	0.2	0	0.0	果実運用型
緑化基金	353,745	2.4	353,745	1.9	0	0.0	果実運用型
暴力対策基金	53,249	0.4	53,249	0.3	0	0.0	果実運用型
環境基金	125,000	0.8	125,000	0.7	0	0.0	果実運用型
合 計	14,780,574	100	18,329,985	100	3,549,411	19.4	

文化施設の定額運用20,000千円は除く

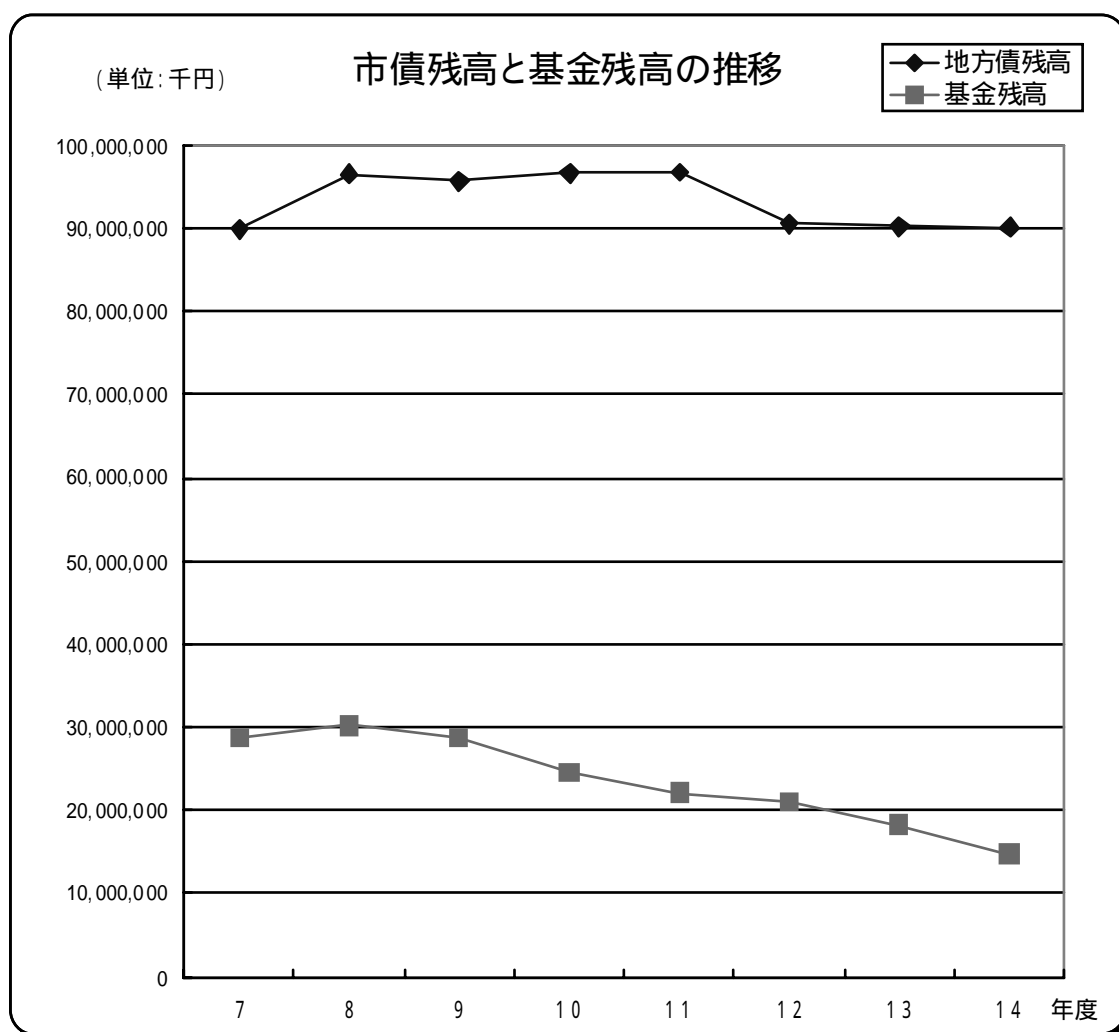
果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。



(3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
地方債残高	89,868,954	96,601,855	95,683,644	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188
基金残高	28,839,464	30,241,593	28,841,209	24,554,840	22,184,400	21,097,803	18,329,985	14,780,574



(参考) 平成14年度水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	前年比
行政区域内人口	221,807 人	219,944 人	1,863 人	100.85 %
年度末給水人口	221,939 人	220,072 人	1,867 人	100.85
年度末給水戸数	87,670 戸	85,855 戸	1,815 戸	102.11
年間総配水量	25,366,246 m ³	25,590,415 m ³	-224,169 m ³	99.12
一日最大配水量	80,162 m ³	82,655 m ³	-2,493 m ³	96.98
一日平均配水量	69,497 m ³	70,111 m ³	-614 m ³	99.12
一人一日平均給水量	313.1 ㍓	318.6 ㍓	-5.5 ㍓	98.27
年間有収水量	24,290,550 m ³	24,449,292 m ³	-158,742 m ³	99.35
有収率	95.8 %	95.5 %	0.3 %	100.23

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	前年比	
収	営業収益	3,948,883	3,962,107	-13,224	99.67 %
	(給水収益)	(3,789,996)	(3,811,607)	(-21,611)	(99.43)
	(その他)	(158,887)	(150,500)	(8,387)	(105.57)
	営業外収益	473,704	460,672	13,032	102.83
益	(分担金)	(430,237)	(399,253)	(30,984)	(107.76)
	(その他)	(43,467)	(61,419)	(-17,952)	(70.77)
	特別利益	2,710	2,201	509	123.13
	(固定資産売却益)	(1,447)	(0)	(1,447)	(-)
用	(その他)	(1,263)	(2,201)	(-938)	(57.38)
	計	4,425,297	4,424,980	317	100.01
	営業費用	3,866,560	3,791,674	74,886	101.98
	(人件費)	(1,046,784)	(1,054,159)	(-7,375)	(99.30)
費	(物件費等)	(1,118,191)	(1,061,774)	(56,417)	(105.31)
	(受水費)	(527,437)	(518,786)	(8,651)	(101.67)
	(減価償却費)	(1,174,148)	(1,156,955)	(17,193)	(101.49)
	営業外費用	454,909	501,803	-46,894	90.65
用	(支払利息)	(454,890)	(501,743)	(-46,853)	(90.66)
	(その他)	(19)	(60)	(-41)	(31.67)
	特別損失	5,196	6,304	-1,108	82.42
	計	4,326,665	4,299,781	26,884	100.63
当年度純利益	98,632	125,199	-26,567	78.78	
繰越未処分利益剰余金	1,115,039	996,100			
未処分利益剰余金	1,213,671	1,121,299			
利益処分額(予定額)	4,931	6,260			

3 資本的収入及び支出 (税込)

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	前年比
収 企業債	368,300	520,300	-152,000	70.79 %
(小浜浄水場整備事業)	(59,400)	(174,400)	(-115,000)	(-)
(配水管整備事業)	(75,300)	(57,300)	(18,000)	(131.41)
(配水管敷設替事業)	(181,400)	(181,600)	(-200)	(99.89)
(老朽管対策事業)	(10,200)	(0)	(10,200)	(-)
(配水管更生事業)	(42,000)	(107,000)	(-65,000)	(39.25)
入 工事負担金	103,139	120,550	-17,411	85.56
その他	91,320	86,256	5,064	105.87
計	562,759	727,106	-164,347	77.40
支 建設改良費	1,188,536	1,160,989	27,547	102.37
(小浜浄水場整備事業)	(59,450)	(178,945)	(-119,495)	(-)
(取水施設整備事業)	(169,507)	(104,283)	(65,224)	(162.55)
(浄水施設整備事業)	(107,255)	(35,805)	(71,450)	(299.55)
(排水処理施設整備事業)	(0)	(0)	(0)	(-)
(送配水施設整備事業)	(92,079)	(78,256)	(13,823)	(117.66)
(配水管等整備事業)	(505,495)	(551,710)	(-46,215)	(91.62)
(配水管更生事業)	(47,460)	(108,176)	(-60,716)	(43.87)
(水質試験機器等整備事業)	(21,653)	(0)	(21,653)	(-)
出 (営業設備費)	(98,957)	(18,026)	(80,931)	(548.97)
(事務費)	(86,680)	(85,788)	(892)	(101.04)
企業償還金	842,831	808,042	34,789	104.31
計	2,031,367	1,969,031	62,336	103.17
資本的収支不足額	1,468,608	1,241,925	226,683	118.25
補填財源				
損益勘定留保資金	1,413,769	1,189,235		
減債積立金	6,260	11,854		
消費税資本的収支調整額	48,579	40,836		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	2,613,108	2,528,234	84,874	103.36 %
当年度発生額	1,333,083	1,326,799	6,284	100.47
当年度使用額	1,468,608	1,241,925	226,683	118.25
当年度末余剰額	2,477,583	2,613,108	-135,525	94.81

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	前年比
給水原価	176.76	174.48	2.28	101.31 %
供給単価	156.03	155.90	0.13	100.08
差 引	-20.73	-18.58	-2.15	-

6 決算の特徴

(1) 有収率は 95.8%で横ばい

年間配水量2,537万 m^3 に対し年間有収水量は2,429万 m^3 で、有収率は前年度と同様の95.8%となり、依然高水準を維持しています。

(2) 1 m^3 当たりの給水原価は2.28円上昇

平成14年度の給水原価は176.76円で前年度（174.48円）に比べ2.28円上昇しました。

これは、渇水対策に経費を要したためです。

また、供給単価は156.03円で、前年度（155.90円）に比べ0.13円上昇しました。

(3) 営業収支比率は2.5ポイント、経常収支比率は0.7ポイントそれぞれ低下

ア 平成14年度の営業収支比率は102.0%（平成13年度104.5%）で、2.5ポイント低下しました。

これは、給水収益が減少したことによるものです。

イ 平成14年度の経常収支比率は102.3%（平成13年度103.0%）で、前年度に比べ0.7ポイント低下しました。これは、給水収益が減少したことによるものです。

7 主な建設改良工事

(1) 小浜浄水場整備事業に着手

築後約40年が経過し、老朽化が進んでいる小浜浄水場について、クリプトスポリジウム等の原虫対策にも対応した水処理施設として全面更新するため、実施設計業務に着手しました。

なお、完成は平成18年度を予定しています。

一般会計繰入金の状況

独立採算の例外として、地方公営企業法による経費の負担の原則及び地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計からの繰入を行っている。

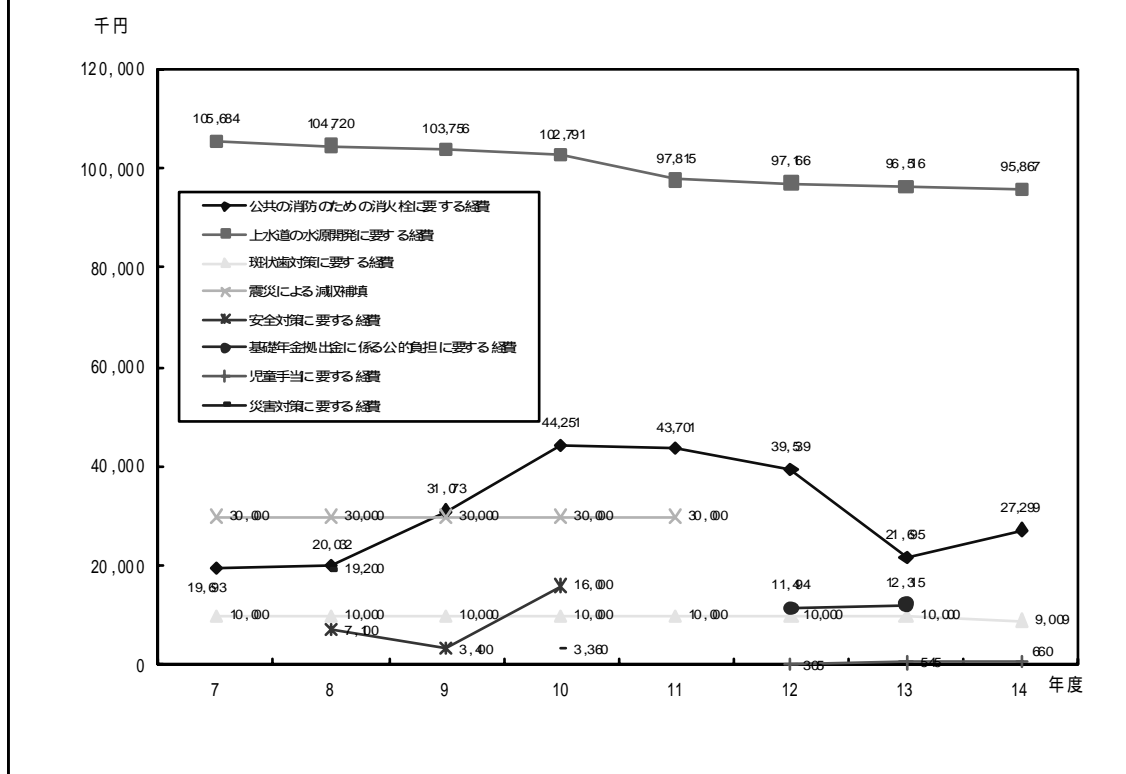
平成14年度の繰入状況は、下表のとおりである。

一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

繰入項目	区分	平成14年度決算額	構成比	平成13年度決算額	構成比	増減額	増減率
	(A)	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
1 公共の消防のための消火栓に要する経費		27,299	20.6%	21,695	15.4%	5,604	25.8%
2 上水道の水源開発に要する経費		95,867	72.2%	96,516	68.4%	649	0.7%
3 斑状歯対策に要する経費		9,009	6.8%	10,000	7.1%	991	9.9%
4 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		0	0.0%	12,315	8.7%	12,315	皆減
5 児童手当に要する経費		660	0.5%	545	0.4%	115	21.1%
合計		132,835	100.0%	141,071	100.0%	8,236	5.8%

一般会計繰入金の状況



(参考) 平成14年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成14年度	平成13年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入 院	延患者数 人	154,019	154,827	-808	99.5
	1日患者数 人	422.0	424.2	-2.2	99.5
	病床利用率 %	87.9	88.4	-0.5	99.4
	1日診療収入 円	38,837	37,088	1,749	104.7
外 来	延患者数 人	260,580	296,407	-35,827	87.9
	1日患者数 人	1,063.6	1,209.8	-146.2	87.9
	1日診療収入 円	11,024	10,236	788	107.7

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,331,841	9,324,100	7,741	100.1
	(入院収益)	5,981,595	5,742,264	239,331	104.2
	(外来収益)	2,872,702	3,033,975	-161,273	94.7
	(他会計負担金)	252,009	248,660	3,349	101.3
	(その他)	225,535	299,201	-73,666	75.4
入	医業外収益	605,289	570,612	34,677	106.1
	(他会計補助金)	485,563	438,006	47,557	110.9
	(その他)	119,726	132,606	-12,880	90.3
	特別利益	17,593	4,467	13,126	393.8
収益合計		9,954,723	9,899,179	55,544	100.6
支	医業費用	9,768,431	9,629,515	138,916	101.4
	(給与費)	4,433,801	4,418,848	14,953	100.3
	(材料費)	3,124,579	3,068,648	55,931	101.8
	(経費)	1,392,052	1,335,280	56,772	104.3
	(減価償却費)	777,709	783,269	-5,560	99.3
	(その他)	40,290	23,470	16,820	171.7
出	医業外費用	598,583	604,485	-5,902	99.0
	特別損失	73,765	67,890	5,875	108.7
	費用合計	10,440,779	10,301,890	138,889	101.3
収益的収支差		-486,056	-402,711	-83,345	120.7

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減・比率(%)	
収 入	企業債	314,400	170,200	144,200	184.7
	他会計負担金	502,127	531,942	-29,815	94.4
	投資返還金収入	0	12,000	-12,000	皆減
	寄附金	5,059	4,180	879	121.0
	収入合計	821,586	718,322	103,264	114.4
支 出	建設改良費	317,700	166,749	150,951	190.5
	企業債償還金	748,827	692,386	56,441	108.2
	他会計借入金償還金	50,000	62,000	-12,000	80.6
	支出合計	1,116,527	921,135	195,392	121.2
資本的収支差		-294,941	-202,813	-92,128	145.4

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減・比率(%)	
	収益的収支差	-486,056	-402,711	-83,345	120.7
	資本的収支差	-294,941	-202,813	-92,128	145.4
	合計収支差	-780,997	-605,524	-175,473	129.0
	現金の支出を伴わない	793,917	783,920	9,997	101.3
	過年度損益修正益	0	-238	238	皆減
	過年度損益修正損	0	0	0	0.0
	減価償却費等	793,917	784,158	9,759	101.2
	当年度留保資金	12,919	178,396	-165,477	7.2
	前年度末留保資金	1,455,017	1,276,621	178,396	114.0
	留保資金合計額	1,467,936	1,455,017	12,919	100.9
	累積欠損金	7,358,105	6,872,049	486,056	107.1

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減・比率(%)	
収 益 的 収 入		737,572	686,666	50,906	107.4
	基準内繰入金	737,572	686,666	50,906	107.4
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
資 本 的 収 入		502,127	531,942	-29,815	94.4
	基準内繰入金	502,127	531,942	-29,815	94.4
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
繰入金合計		1,239,699	1,218,608	21,091	101.7

6. 決算の特徴

1. 医業収益の微増(対前年比0.1%アップ)

- 1) 入院収益は、
平成13年度:57億4,226万円 平成14年度:59億8,159万円となり
前年度に比べ、2億3,933万円の増、4.2%のアップとなる。
- 2) 病床利用率は
平成13年度:88.4% 平成14年度:87.9%となり、0.5ポイントダウン
- 3) 外来収益は、
平成13年度:30億3,397万円 平成14年度:28億7,270万円となり
前年度に比べ、1億6,127万円の減、5.3%のダウンとなる。
- 4) 医業収益としては、
平成13年度:93億2,410万円 平成14年度:93億3,184万円となり
前年度に比べ、774万円の増、0.1%のアップにとどまる。

2. 経費の増加(対前年比4.3%アップ)

平成13年度13億3,528万円 平成14年度13億9,205万円となり、
5,677万円の増、4.3%のアップとなる。

(主な理由)

委託料の増加(新規委託、仕様変更によるもの)+6,222万円(対前年)
修繕費(施設・機器老朽化:CT管球・地域医療室等)+2,753万円(対前年)
手数料(オーダーリング・医事・化学排水処理等)+3,084万円(対前年)

3. 経常収支比率・医業収支比率のポイントダウン

経常収支比率は

平成13年度:96.7% 平成14年度:95.9%となり、0.8%のダウンとなる。

医業収支比率は

平成13年度:96.8% 平成14年度:95.5%となり、1.3%のダウンとなる。

この結果、純損失が前年度の4億271万円から本年度は4億8,605万円となり、
8,334万円の悪化となる。

一般会計繰入金の状況

市立病院への繰入金については、総務省財務局長通知(繰出基準)の定めるところにより、一般会計と市立病院で協議を行い、適正な負担区分のもとに執行されているものである。

表1 一般会計繰入金の状況 (単位 千円、%)

項目	H14決算額 (A)	構成比 %	H13決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
医業収益						
救急医療	252,009	20.3	248,660	20.4	3,349	1.3
医業外収益						
企業債利息	245,048	19.8	259,811	21.3	14,763	5.7
医師等研究研修	10,962	0.9	10,569	0.9	393	3.7
基礎年金拠出金	41,873	3.4	42,424	3.5	551	1.3
追加費用	90,835	7.3	94,666	7.8	3,831	4.0
児童手当	575	0.0	580	0.0	5	0.9
高度医療(H14～元金含む)	93,991	7.6	29,955	2.5	64,036	213.8
地域医療室管理運営費	2,279	0.2	0	0.0	2,279	皆増
資本的収入						
企業債元金	499,218	40.3	461,591	37.9	37,627	8.2
建設改良費	2,909	0.2	2,299	0.2	610	26.5
高度医療(H14～利息のみ)	0	0.0	68,053	5.6	68,053	皆減
合計	1,239,699	100	1,218,608	100	21,091	1.7

注) 医業外収益/高度医療: 不採算部門経費 + 起債利息(+ 起債元金: H14～)

注) 資本的収入/高度医療: 14年度から起債元金を医業外収益へ移動している。

表2 一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

項目	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
医業収益								
救急医療	78,828	77,317	78,888	137,198	257,673	255,036	248,660	252,009
医業外収益								
企業債利息	229,752	222,344	225,606	253,829	275,985	272,944	259,811	245,048
医師等研究研修	5,449	5,941	4,720	7,899	10,335	9,065	10,569	10,962
基礎年金拠出金	20,098	19,851	20,771	27,312	34,230	39,646	42,424	41,873
追加費用	37,926	37,296	35,028	37,548	88,431	94,285	94,666	90,835
児童手当	0	0	0	0	0	130	580	575
高度医療(H14～元金含む)	31,415	30,036	29,177	29,716	31,503	30,894	29,955	91,889
地域医療室管理運営費	0	0	0	0	0	0	0	2,279
資本的収入								
企業債元金	249,801	202,798	214,689	203,492	253,961	434,980	461,591	499,218
建設改良費	14,817	3,511	364,347	1,050,226	15,314	5,310	68,053	2,909
高度医療(H14～利息のみ)	38,677	39,062	40,734	32,695	46,705	66,095	2,299	2,102
修学資金	800	960	720	0	0	0	0	0
合計	707,563	639,116	1,014,680	1,779,915	1,014,137	1,208,385	1,218,608	1,239,699

(参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況		貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		売り上げ高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び駐輪場等の管理	1,500	1,500	昭和45年	239,672	5	2,604,016	2,576,217	27,799	
宝塚市開発株式会社	再開発ビルの賃貸	100,000	55,000	昭和48年	-	-	-	-	-	-
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	357,719	1,912	368,540	52,514	316,026	
ソリオ宝塚市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	986,949	89,913	5,400,697	2,953,382	2,447,315	
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	164,976	19,292	59,202	11,518	47,684	
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業	401,491	401,491	平成6年	234,404	14,172	505,269	20,052	485,217	90,900
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	886,459	609	460,619	144,411	316,208	
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	61,673	3,375	19,411	201	19,210	
宝塚山本ガーデンクリエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	273,892	3,685	53,352	46,737	6,615	
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	70,164	463	88,548	22,895	65,653	
宝塚温泉株式会社	公衆浴場の運営 飲食業の運営	30,000	15,000	平成13年	222,129	35,040	36,197	51,437	15,240	
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	836,201	271,930	19,886,744	19,306,850	579,894	36,195

宝塚市開発株式会社は、平成14年3月12日神戸地方裁判所伊丹支部より破産決定を受け、平成15年3月31日現在破産管財人により破産手続中。

財政用語の解説

形式収支

- ・歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額

実質収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

実質収支比率

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

単年度収支

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+基金積立額+地方債繰上償還額-基金取崩額

基準財政需要額

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額

基準財政収入額

- ・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

標準財政規模

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税

公債費比率

- ・公債費の一般財源に占める割合
- ・財政構造の健全性がおびやかされないためには、公債費比率が10%を超えないのが望ましいとされる

起債制限比率 (地方債許可制限比率)

- ・市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

経常収支比率

- ・ $\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} * 100$
- ・人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する
- ・75%程度が妥当とされる

普通会計

- ・財政比較や統一的な把握のための、地方財政統計上統一的な会計区分

普通交付税

- ・地方交付税の主体をなすもので、総額は、地方交付税総額の94%
- ・基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される

特別交付税

- ・地方交付税の一部で、総額は、地方交付税総額の6%
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった財政需要がある場合や普通交付税算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要の増加または、財政収入の減少がある場合等に交付される。